

< 提言 >

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」に「地域枠」の導入を

今国会には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」が政府から提出されており、政府が新エネルギーの普及拡大の施策を進めようとしていることは評価したい。

同法案の仕組みは、我が国全体で、新エネルギーの種類にかかわらず、一定量の新エネルギーを費用効率的に増大させることを狙ったものであり、これは国の政策としては重要である。

しかしながらこの仕組みは、それぞれの地域の自然環境・社会経済環境を活かして、独自に取り組まれている自然エネルギー普及の試みとは、必ずしも一致しない可能性がある。

ますます深刻化する地球温暖化問題を懸念する声は地域でもますます高まっており、地方自治体としても、京都議定書の目標を達成し、しかもそれぞれの地域での経済活性化、雇用促進、環境保全を進めていくことのできる自然エネルギーの普及に最大限の努力を傾けようとしており、そのためにも、政府提出法案と地方公共団体による地域独自の取り組みとが一体となって、自然エネルギー普及へと貢献することが求められる。

以上の認識に基づいて、政府が同法案の義務量として決定する「利用目標」とは別に、「地域枠」を設けることを提案したい。

すなわち、先に決定された地球温暖化対策推進大綱によれば、同法案による我が国全体の「利用目標」は、2010年度で1%未満と推定される。これとは「別枠」で、それぞれの地方自治体や地域から提案のある自然エネルギー事業の買取枠を設けることで、地域独自の自然エネルギー普及の可能性を拡大し、全国一律の「利用目標」が逆に導入制約になる懸念を回避するものである。

「地域枠」の具体的運用にあたっては、義務が課される電気事業者の過大な負担にならないことなどに配慮しつつ、都道府県等各地域ごとの「地域自然エネルギー枠」の設定、都道府県等各地域ごとの自然エネルギーの認定および目標値の決定、及びそれに対する政府補助などを考慮する必要がある。

なお、具体的な規定は各セクターが参加して協議し決定すべきである。

以上

賛同者（個人・団体）（順不同、4月17日現在）

< 地方自治体首長 >

午来 昌 北海道斜里町長
 横田耕一 北海道稚内市長
 久保田徳満 北海道苫前町長
 新宮正志 北海道室蘭市長
 森 和正 北海道猿払村長
 市川 昇 北海道浜頓別町長
 長沼憲彦 北海道留萌市長
 山田忠昭 北海道恵山町長
 松村明夫 北海道松前町長
 千葉 健 北海道標茶町長
 片岡春雄 北海道寿都町長
 吉田幸二 北海道大野町長
 川島茂之 北海道遠別町長
 逢坂誠二 北海道二セコ町長
 北田嘉弘 青森県平館村長
 中村哲雄 岩手県葛巻町長
 清野義勝 山形県立川町長
 舟橋功一 埼玉県川越市長

海東英和 滋賀県新旭町長

< 学識経験者 >

吉岡 斉 九州大学教授、
 内藤正明 京大教授、
 長谷川公一 東北大教授、
 藤井石根 明治大学教授
 植田和弘 京都大教授
 牛山 泉 足利工業大学教授
 熊崎 実 岐阜県立森林文化アカデミー
 市野和夫 愛知大学教授
 原科幸彦 東京工業大学教授
 井上有一 京都精華大学教授
 桂木健次 富山大学経済学部教授
 寺西俊一 一橋大学大学院経済学研究科教授
 寺尾光身 名古屋工業大学名誉教授
 諸富 徹 京都大学助教
 今村和宏 一橋大学経済学研究科助教授
 大島堅一 立命館大学助教授

本田 宏 北海学園大学法学部助教授
 松浦さと子 龍谷大学経済学部助教授
 田窪祐子 富士常葉大学専任講師
 諏訪亜紀 ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン
 相内俊一 小樽商科大学教授
 森 啓 北海学園大学教授
 中原准一 酪農学園大学教授
 太田一男 酪農学園大学教授
 森山軍治郎 専修大学教授
 泉屋周一 北海道大学教授
 畠山武道 北海道大学教授
 飯部紀昭 道都大学教授
 和田喜彦 札幌大学助教授
 杉山吉弘 札幌学院大学教授
 中村敏子 北海学園大学教授
 田口 晃 北海道大学教授
 神原 勝 北海道大学教授
 小田 清 北海学園大学教授
 野間直彦 滋賀県立大学環境科学部
 高橋卓也 滋賀県立大学環境科学部
 中野 桂 滋賀県立大学経済学部
 鈴木 謙 東京大学教授
 平松 紘 青山学院大学法学部教授
 伊藤 康 千葉商科大学商経学部助教授
 村山武彦 早稲田大学教授

<NGOなどの個人・団体>

飯田哲也 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク代表、
 日本総合研究所
 大林ミカ 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク副代表、
 環境エネルギー政策研究所
 河合弘之 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク副代表、
 日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会エネ
 ルギー問題小委員会副委員長
 鈴木 亨 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク副代表、
 北海道グリーンファンド
 藤永延代 KLES (関西ローカルエネルギーシステム研究会)
 柴田政明 EIWAT CO.LTD (株)エイワット
 河田鐵雄 自然エネルギー発電実証研究所ホームサイエンス舎
 坂本勇夫 ソフト・エネルギー・プロジェクト
 畑 直之 気候ネットワーク常任運営委員
 きくちゆみ グローバルピースキャンペーン発起人
 森田 玄 ハーモニクスライフセンター代表
 青山貞一 環境総合研究所所長
 池田こみち 環境総合研究所副所長
 岩畑正行 Wind TWA
 大本良子 セレニティ代表
 田口 操 フォー・ザ・チルドレン代表
 田口誠道 臨済宗僧侶
 鷹取 敦 環境総合研究所主任研究員
 津田晃代 ネットワーク『地球村』やつしる代表
 向達壮吉 NPO法人レインボー理事
 星川 淳 屋久島環境政策研究所所長、作家
 深江 守 九電消費者株主の会 事務局長
 長谷川憲文 元ゴミ問題・ゴミ発電を考える会
 小峰隆次 環境行政改革フォーラム会員 (茨城県)
 二見孝一 美しい球磨川を守る市民の会 事務局長
 藤原寿和 止めよう！ダイオキシン汚染・関東ネットワーク
 綿末しのぶ 21世紀に八坂川で遊ぶ会世話人代表
 小倉 正 吸収源調査グループ
 門司和夫 (有)K&M経営コンサルタンツ
 杉山百合子 藤沢エコネット会員
 長岡總治 一国民の会
 川崎英憲 環境保全研究所代表
 金野奉晴 ハヶ岳大福帳・代表係

増本 亨 佐賀県議会議員
 高橋ユリカ ルポライター
 清水康二 SYS 環境調査隊・桜の森を守る会
 高畑宅二 平和都市をつくる会・ふじさわ
 岡田幹治 ジャーナリスト、元朝日新聞論説委員
 石川もと 脱原発・東電株主運動所属
 市野和夫 愛知大学教授
 今村由子 久留米 530(ゴミゼロ)の会代表、久留米市議会議員
 河口真理子 バルディーズ研究会
 落合真弓 ゴミ発電 (RDF)ごみ問題を考える会
 両角かおり アトリエ・マジック・シアター (有) プレム
 野口喜好 樹木医、インターネット筑後川 ML オーナー
 大石尚美 わし沢里山の会
 藤岡周二 (株)大喜水質管理センター 代表
 坂本 勝 サンライズ代表
 吉川三津子 海部農業と暮らしを守る会
 風間 駿 WWF supporter
 溝淵清彦 個人 (札幌市)
 武田るい子 個人 (札幌市)
 柳田由紀子 市民自治井戸端会議
 清水俊生 クリーンエネルギーフォーラム
 小野和久 地球市民プロジェクト
 佐々木慶子 福島県エネルギー政策市民検討会
 吉野裕之 E - プロジェクト代表
 煙山昭子 ふくしま『地球村』代表
 川崎 実 日本ビクター (株)環境カウンセラー
 安田節子 食政策センタービジョン 2 1 代表
 戸田 清 長崎大学環境科学部助教授
 戸辺孝雄 競輪選手
 北岡逸人 柏崎市議会議員
 森嶋伸夫 政策学校[一新塾]事務局長
 小倉昌子 東村山市議会議員
 松浦さと子 龍谷大学経済学部助教授
 松田直子 熱帯林きょうと
 大内加寿子 アスベストについて考える会
 つる 詳子 環境カウンセラー、市政参画市民ネット「みどりの会」
 枝廣淳子 環境ジャーナリスト
 小出剛司 英国国立ウェールズ大学通信制大学院環境マネジ
 メント学科学学生
 満岡 聡 満岡内科消化器科医院 院長
 大石和央 静岡県榛原町議
 新井洋子 環境カウンセラー
 高岡立明 海上の森エコミュージアムネット

グリーンピース・ジャパン
 市民ネットワーク北海道
 日本の戦後責任を清算するための行動する北海道の会
 NPO法人 アース・ウインド
 NPO法人 北海道NPOサポートセンター
 NPO法人 NPO推進北海道会議
 札幌美園グリーンクリーン
 苫前グリーン風人
 南北海道自然エネルギープロジェクト
 積丹に市民風力発電を - 設置期成会 -
 J A 新おたる積丹支所
 NPO 法人 北海道グリーンファンド
 はまとんべつ自然エネルギーを考える会
 グリーンエネルギー青森
 生活クラブ生活協同組合・北海道

以上

お問合せ先：「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク
 〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-21 戸田ビル 4F
 TEL: 03-5366-1186、FAX: 03-3358-5359